

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 弘幸
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区大黒町5番35号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階
【電話番号】	（045）210 - 0011
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 星 光孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2019年 10月1日 至2020年 3月31日	自2020年 10月1日 至2021年 3月31日	自2019年 10月1日 至2020年 9月30日
売上高 (百万円)	58,375	53,675	115,025
経常利益 (百万円)	2,189	2,348	3,701
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,282	1,345	2,340
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	793	3,824	633
純資産額 (百万円)	80,837	83,416	79,975
総資産額 (百万円)	181,215	186,745	179,935
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.86	22.88	39.86
自己資本比率 (%)	43.26	43.42	43.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,263	5,551	16,850
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,333	4,553	16,944
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	184	1,111	994
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,473	4,098	4,121

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.83	8.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第68期第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当該株式を自己株式として処理しております。これに伴い、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年10月1日~2021年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響から、引き続き厳しい状況が続いています。海外においても、各国で新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始されたものの、変異種による再拡大の恐れもあり、景気の先行きは不透明な状況です。

当社が関わる食品業界では、2021年1月に緊急事態宣言が再発令され、極めて厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2023年を最終年度とする中期経営計画(第1期)「創る力」を策定し、冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」を方針とし、最終年度(2023年9月期)に「連結売上高1,310億円」「連結営業利益60億円」「EBITDA120億円」の定量目標およびサステナビリティ目標達成に向け、各重点施策に取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高53,675百万円(前期比8.1%減)、営業利益1,854百万円(前期比3.1%減)、経常利益2,348百万円(前期比7.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,345百万円(前期比4.9%増)となりました。

なお、当第2四半期末において、老朽化した箱崎物流センターの閉鎖に伴う特別損失227百万円を計上しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### 冷蔵倉庫事業

当第2四半期連結累計期間は減収減益となりました。前期はコロナ禍による荷動きの停滞から、非常に高い在庫水準で推移しましたが、商社・メーカーなどの取引先が在庫の調整を行ったほか、海上コンテナ不足による貨物の入船遅れから在庫量が減少し、減益となりました。タイの連結子会社THAI YOKOREI CO.,LTD.は、主要保管品目の畜産品を主としてコロナ禍による労働者不足や生産調整により生産量が落ちたため、在庫が減少し減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高13,944百万円(前期比2.1%減)、営業利益3,198百万円(前期比9.6%減)となりました。

#### 食品販売事業

当第2四半期連結累計期間は減収増益となりました。

水産品はコロナ禍のなか、在庫を抑え利益重視の堅調な販売を続け、鮭鱒、ホタテ、ウナギなど各主要品目で増益となりました。

畜産品は外食向けの取扱いは減少しましたが、在庫を抑え、利益重視の販売を続けたため、チキン、ビーフは増益となりました。ポークも収益性が改善し、微増益となりました。

農産品は量販向け・加工向けのイモ類が好調で増益となりました。

ノルウェー養殖事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う欧米での需要減少から商品単価が下がったことに加え、シーライス(寄生虫)除去に伴う生産コストの増加により減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高39,705百万円(前期比10.0%減)、営業利益143百万円(前期は277百万円の損失計上)となりました。

## ( 2 ) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6,810百万円増加し、186,745百万円となりました。これは主に、投資有価証券が9,495百万円、有形固定資産が2,406百万円、商品が1,108百万円増加したこと、貸付金が7,218百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ3,368百万円増加し、103,328百万円となりました。これは主に、その他（設備関係支払手形）が4,346百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,441百万円増加し、83,416百万円となりました。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少の4,098百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,551百万円の資金の増加（前年同四半期は8,263百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益2,121百万円、減価償却費3,248百万円、売上債権の減少額1,021百万円等の資金の増加によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,553百万円の資金の減少（前年同四半期は8,333百万円の資金の減少）となり、その主な内容は貸付金の回収による収入2,356百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出5,033百万円、貸付による支出1,769百万円等の資金の減少によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,111百万円の資金の減少（前年同四半期は184百万円の資金の増加）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純減額287百万円、配当金の支払額677百万円等の資金の減少によるものです。

## ( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,266,684	59,266,684	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	59,266,684	59,266,684	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2021年1月1日 ~ 2021年3月31日	-	59,266,684	-	14,303	-	14,346

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,916	6.63
株式会社松岡	山口県下関市東大和町1-10-12	2,551	4.32
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,205	3.73
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	3.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,087	3.53
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.49
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.39
横浜冷凍従業員持株会	横浜市鶴見区大黒町5-35	1,178	1.99
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,145	1.94
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.73
計	-	19,169	32.46

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,916千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,087千株
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1,145千株

2. 所有株式については千株未満を、その割合については小数点以下3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。



(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 210,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,015,400	590,154	-
単元未満株式	普通株式 40,384	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	59,266,684	-	-
総株主の議決権	-	590,154	-

(注) 1. 完全議決権株式(その他)における普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式222,500株(議決権個数2,225個)が含まれております。

2. 単元未満株式における普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横浜冷凍株式会社	横浜市鶴見区大黒町 5番35号	210,900	-	210,900	0.36
計	-	210,900	-	210,900	0.36

(注) 上記のほか、「役員報酬BIP信託」導入に伴い設定された役員報酬BIP信託が所有する当社株式222,500株を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,131	4,108
受取手形及び売掛金	14,527	13,638
商品	12,215	13,324
前渡金	267	271
短期貸付金	20,684	13,173
その他	785	2,395
貸倒引当金	16	13
流動資産合計	52,594	46,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,764	53,576
機械装置及び運搬具(純額)	8,192	8,826
土地	29,946	29,837
リース資産(純額)	1,460	1,505
建設仮勘定	4,176	4,187
その他(純額)	1,163	1,176
有形固定資産合計	96,704	99,110
無形固定資産		
のれん	4,871	4,675
海外養殖事業ライセンス	5,993	6,477
その他	2,175	2,150
無形固定資産合計	13,040	13,302
投資その他の資産		
投資有価証券	13,615	23,111
長期貸付金	3,590	3,883
繰延税金資産	0	-
その他	811	842
貸倒引当金	421	403
投資その他の資産合計	17,595	27,433
固定資産合計	127,340	139,846
資産合計	179,935	186,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,983	4,240
短期借入金	16,478	19,702
1年内返済予定の長期借入金	5,969	4,252
リース債務	274	280
未払法人税等	483	1,004
賞与引当金	754	542
役員賞与引当金	18	12
その他	6,435	9,433
流動負債合計	34,398	39,469
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	39,898	37,922
リース債務	860	864
繰延税金負債	3,003	3,375
役員報酬B I P信託引当金	143	143
退職給付に係る負債	904	798
資産除去債務	91	91
その他	658	663
固定負債合計	65,561	63,859
負債合計	99,960	103,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,387	14,394
利益剰余金	46,941	47,849
自己株式	382	335
株主資本合計	75,248	76,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,334	4,964
繰延ヘッジ損益	20	74
為替換算調整勘定	1,824	182
退職給付に係る調整累計額	82	15
その他の包括利益累計額合計	2,406	4,872
非支配株主持分	2,319	2,332
純資産合計	79,975	83,416
負債純資産合計	179,935	186,745

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	58,375	53,675
売上原価	51,157	46,429
売上総利益	7,218	7,246
販売費及び一般管理費	1 5,304	1 5,392
営業利益	1,914	1,854
営業外収益		
受取利息	530	310
受取配当金	56	52
保険配当金	31	31
仕入割引	44	-
為替差益	-	198
その他	353	294
営業外収益合計	1,016	887
営業外費用		
支払利息	356	301
デリバティブ評価損	209	36
支払手数料	2	2
その他	172	51
営業外費用合計	741	392
経常利益	2,189	2,348
特別損失		
事業所撤去損失	-	227
特別損失合計	-	227
税金等調整前四半期純利益	2,189	2,121
法人税、住民税及び事業税	270	898
法人税等調整額	503	149
法人税等合計	774	749
四半期純利益	1,415	1,371
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,282	1,345

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	1,415	1,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	630
繰延ヘッジ損益	92	94
為替換算調整勘定	177	1,629
退職給付に係る調整額	84	98
その他の包括利益合計	621	2,452
四半期包括利益	793	3,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	623	3,810
非支配株主に係る四半期包括利益	170	13

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,189	2,121
減価償却費	2,873	3,248
のれん償却額	282	264
賞与引当金の増減額(は減少)	217	212
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	80	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	6
事業所撤去損失	-	227
受取利息及び受取配当金	586	362
支払利息	356	301
デリバティブ評価損益(は益)	209	36
売上債権の増減額(は増加)	2,917	1,021
たな卸資産の増減額(は増加)	1,050	928
前渡金の増減額(は増加)	734	6
仕入債務の増減額(は減少)	198	203
未払費用の増減額(は減少)	900	272
その他	69	294
小計	8,833	5,915
利息及び配当金の受取額	549	301
利息の支払額	371	295
法人税等の支払額	747	371
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,263</b>	<b>5,551</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,982	5,033
有形固定資産の売却による収入	0	15
無形固定資産の取得による支出	53	67
投資有価証券の取得による支出	102	3
投資有価証券の売却による収入	153	-
貸付けによる支出	3,201	1,769
貸付金の回収による収入	879	2,356
その他	28	51
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,333</b>	<b>4,553</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,339	3,248
長期借入れによる収入	-	256
長期借入金の返済による支出	2,321	3,791
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	676	677
その他	157	146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>184</b>	<b>1,111</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	90
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96	22
現金及び現金同等物の期首残高	3,377	4,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,473	1 4,098

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったSyvde Eiendom ASは、株式を全て売却した事に伴い、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
報酬給料手当等	1,133百万円	1,169百万円
保管料	596	568
支払手数料	509	522
運賃	509	485

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	3,483百万円	4,108百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	3,473	4,098



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	677	11.5	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれており  
 ます。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期  
 間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	678	11.5	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれており  
 ます。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月22日 定時株主総会	普通株式	678	11.5	2020年9月30日	2020年12月23日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれており  
 ます。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期  
 間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	679	11.5	2021年3月31日	2021年6月14日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれており  
 ます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,249	44,097	28	58,375	-	58,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	697	-	23	720	720	-
計	14,947	44,097	52	59,096	720	58,375
セグメント利益又は損失 ( )	3,536	277	30	3,289	1,375	1,914

(注) 1.セグメント利益又は損失( )の調整額 1,375百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,944	39,705	25	53,675	-	53,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	797	-	26	824	824	-
計	14,741	39,705	52	54,499	824	53,675
セグメント利益又は損失 ( )	3,198	143	32	3,373	1,519	1,854

(注) 1.セグメント利益又は損失( )の調整額 1,519百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	21円86銭	22円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,282	1,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,282	1,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,679	58,797

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間278,157株、当第2四半期連結累計期間222,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第74期（2020年10月1日より2021年9月30日まで）中間配当については、2021年5月14日開催の取締役会において当社定款第42条の規定に基づき、2021年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

中間配当金の総額	679百万円
1株当たり中間配当金	11円50銭
支払請求権の効力発生 日及び支払開始日	2021年6月14日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。